

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	①特定健康診査未受診者対策事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	特定健康診査受診率向上
目標	3年未受診者への訪問を200件実施、パンフレットの配布を年2回実施する。
対象者	40～64歳の特定健診未受診者(29年度は対象者が少なかったため、40～74歳)
事業内容	特定健康診査3年未受診者への訪問。パンフレットの配付。
実施方法	①特定健康診査(集団健診)の案内を送付する際、受診勧奨のパンフレットを配付。 ②特定健康診査(集団健診)3年連続未受診者の抽出を国保連合会に依頼し、対象者に対して国保担当による受診勧奨の訪問を実施。訪問の際、施設健診・次年度集団健診の案内と併せて、パンフレットを配布。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①特定健康診査(集団健診)の案内を送付する際、「受けなきゃ行かなきゃ特定健診」パンフレットを対象世帯へ配付。 ②特定健康診査(集団健診)3年連続未受診者を抽出し、対象者(200件)に対して訪問による受診勧奨を実施。訪問の際、「特定健診受けなきゃダメですよ」パンフレットを対象者へ配付。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
特定健診受診率向上	実績の確定は来年度	数	44.3%	46.2%		
				45.0%	45.0%	60.0%
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・訪問する時間を確保できず、3年未受診対象者200人に対し、訪問は56人となった。 ・訪問結果の内訳については、「医療機関受診者」25人、「医療機関未受診者」10人、「不在」21人となり、医療機関受診者が約半数を占めていた。 ・パンフレットは、特定健診受診者と未受診者との医療費の比較など健診の必要性をわかりやすく表示し、保健推進員から配付を行った。受診に向けた動機づけに有効であった。					
総合評価	A・B C ・D	評価指標は前年度達成したがパンフレットの配付のみで、訪問200件を達成できなかったためCとした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	・訪問時間の確保。 ・次年度、特定健診受診者と「医療機関未受診者」と回答した対象者を突合し、訪問実績を明確にする。
(2) 改善に検討が 必要なもの	・不在者への対応を検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	・特定健診未受診者の医療機関受診状況の把握

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	②特定保健指導未利用対策事業	事業開始年度	28年度
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	特定保健指導終了率向上
目標	特定保健指導終了率50%
対象者	特定保健指導対象者
事業内容	特定保健指導対象者に訪問・面接し、保健指導、パンフレットの配付をする。
実施方法	特定保健指導対象者に栄養士、保健師が訪問・面接し、生活習慣病予防・重症化予防のための指導、パンフレットの配付をする。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	対象者に対し、保健師、管理栄養士が全数を目標に家庭訪問、面接により特定保健指導を実施した。日中不在の方もいて、全数面接はできなかった。 運動促進事業の啓発も併せて行い、利用者には来所時の指導も実施し、実施率の向上、効率化を図った。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
特定保健指導率50%	積極的支援 :54.5% 動機付け支援:72.2% トータル:65.5%	数		50.0%	65.5	
				50%	50%	
指標の達成状況	達成・未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	集団健診を受診した対象者へは、保健師・管理栄養士で分担して大多数に関わることができた。 指導を受けた者は、運動実施、食生活改善等に取り組み、体重減少等の効果が現れている者も多い。 施設健診、人間ドック受診者の特定保健指導対象者把握を時期を逃さず行い指導を実施する必要がある。					
総合評価	A・B・C・D	集団健診による対象者に対しては、目標達成になるためBを選択した。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	・複数回継続支援のためのスケジュール管理 ・ドック、施設健診対象者の特定保健指導対象者把握、指導
(2) 改善に検討が 必要なもの	・指導方法の統一化 ・対象者との面接が困難な場合の指導方法の共有
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	・保健指導の結果反映 ・健康意識の変容

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	③ジェネリック医薬品差額通知・啓発事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	ジェネリック医薬品の普及率向上・周知、医療費削減
目 標	ジェネリック医薬品差額通知書の送付を年12回実施、広報への掲載を年1回実施、被保険者証更新時にパンフレットを同封する。
対象者	ジェネリック医薬品移行可能な者
事業内容	ジェネリック医薬品差額通知書の送付。広報での周知。パンフレットの配布。
実施方法	①ジェネリック医薬品差額通知書の送付(各月) ②村広報紙での周知広告の掲載。 ③被保険者証更新時にパンフレットの同封。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①ジェネリック医薬品差額通知書の送付。(各月) ②村広報紙での周知広告の掲載。(6月号・2月号) ③被保険者証更新時にパンフレットの同封。 ④ジェネリック医薬品利用啓発物品(ポケットティッシュ)の配布。 ⑤特定健診結果報告会でのジェネリック医薬品に関する講義開催。
------------------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
ジェネリック医薬品 利用率向上	平成29年(1～12月)年間平均利用率 〔68.0%〕 ※平成28年(1～12月)年間平均利用率 〔66.7%〕	数	66.7%	68.0%	—	56.2%(H27.9時点) ※2年に1度更新されるためH28.9はデータなし(65.8%(H29.9))
			60.0%	70.0%	80.0%	80.0% (30年度～32年度末までの 間のなるべく早い時期に)
指標の達成状況	達成・未達成					

(2) 評価

事業内容 の評価	ジェネリック医薬品利用率の向上(+1.3%)を達成。 平成28年 後発医薬品利用率 <table border="1"> <caption>平成28年 後発医薬品利用率 (月別)</caption> <thead> <tr><th>月</th><th>利用率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1月</td><td>64.6%</td></tr> <tr><td>2月</td><td>66.0%</td></tr> <tr><td>3月</td><td>66.1%</td></tr> <tr><td>4月</td><td>65.7%</td></tr> <tr><td>5月</td><td>68.0%</td></tr> <tr><td>6月</td><td>65.2%</td></tr> <tr><td>7月</td><td>68.5%</td></tr> <tr><td>8月</td><td>67.6%</td></tr> <tr><td>9月</td><td>65.7%</td></tr> <tr><td>10月</td><td>68.4%</td></tr> <tr><td>11月</td><td>67.6%</td></tr> <tr><td>12月</td><td>67.4%</td></tr> </tbody> </table> 平成28年 後発医薬品利用率 年間平均 66.7% 平成29年 後発医薬品利用率 <table border="1"> <caption>平成29年 後発医薬品利用率 (月別)</caption> <thead> <tr><th>月</th><th>利用率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1月</td><td>63.8%</td></tr> <tr><td>2月</td><td>66.9%</td></tr> <tr><td>3月</td><td>67.8%</td></tr> <tr><td>4月</td><td>70.5%</td></tr> <tr><td>5月</td><td>67.7%</td></tr> <tr><td>6月</td><td>67.8%</td></tr> <tr><td>7月</td><td>69.9%</td></tr> <tr><td>8月</td><td>65.4%</td></tr> <tr><td>9月</td><td>69.2%</td></tr> <tr><td>10月</td><td>70.2%</td></tr> <tr><td>11月</td><td>70.6%</td></tr> <tr><td>12月</td><td>66.4%</td></tr> </tbody> </table> 平成29年 後発医薬品利用率 年間平均 68.0% 今後の課題 ジェネリック医薬品のさらなる周知・使用の促進を進めていきたい。	月	利用率	1月	64.6%	2月	66.0%	3月	66.1%	4月	65.7%	5月	68.0%	6月	65.2%	7月	68.5%	8月	67.6%	9月	65.7%	10月	68.4%	11月	67.6%	12月	67.4%	月	利用率	1月	63.8%	2月	66.9%	3月	67.8%	4月	70.5%	5月	67.7%	6月	67.8%	7月	69.9%	8月	65.4%	9月	69.2%	10月	70.2%	11月	70.6%	12月	66.4%
月	利用率																																																				
1月	64.6%																																																				
2月	66.0%																																																				
3月	66.1%																																																				
4月	65.7%																																																				
5月	68.0%																																																				
6月	65.2%																																																				
7月	68.5%																																																				
8月	67.6%																																																				
9月	65.7%																																																				
10月	68.4%																																																				
11月	67.6%																																																				
12月	67.4%																																																				
月	利用率																																																				
1月	63.8%																																																				
2月	66.9%																																																				
3月	67.8%																																																				
4月	70.5%																																																				
5月	67.7%																																																				
6月	67.8%																																																				
7月	69.9%																																																				
8月	65.4%																																																				
9月	69.2%																																																				
10月	70.2%																																																				
11月	70.6%																																																				
12月	66.4%																																																				
総合評価	A B ・ C ・ D ジェネリック医薬品の利用率が前年度と比較して向上しているため、B評価とした。																																																				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①広報紙掲載時の内容の改善。
(2) 改善に検討が 必要なもの	①ジェネリック医薬品の普及率向上・周知のため、各集会(いきいきサロン)等での広報活動。 ②ジェネリック医薬品利用啓発物品の内容。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	①特定健診の際や、各種イベント時にジェネリック医薬品に関心を抱かせることができるような企画立案。

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	④国保人間ドックの実施	事業開始年度	28年度
担当課	住民課、健康福祉課	担当係	国保係、健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	特定健康診査受診率向上
目 標	人間ドック受診率40%
対象者	35,40,45,50,55,60,65歳の被保険者
事業内容	35,40,45,50,55,60,65歳の被保険者を対象に受診費用の助成
実施方法	①村契約7医療機関で6～1月までの間で実施。被保険者が村に予約の上、希望医療機関に受診する。 公立小野町地方総合病院、星総合病院、坪井病院、総合南東北病院、太田熱海病院、ひらた中央病院、公立岩瀬病院

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①人間ドックの案内送付、希望者の受付(4月) ②人間ドック実施(村契約7医療機関)(6～1月) ③受診者に結果送付、結果管理 ④各医療機関にドック委託料支払い
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
人間ドック受診率 40%	国保被保険者 33.2%	数	28.4	30.6%	33.2	
				40.0%	40.0%	
指標の達成状況	達成・ 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	国保被保険者 217人中、72人受診。受診率33.2%					
総合評価	A・B・ C ・D			ドック受診者が目標には達成していないが、前年度より受診率が向上したためC評価とした。		

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①個人通知による要精検の受診勧奨と事後管理の徹底 ②ドック受診者の特定保健指導対象者把握と早期からの指導実施
(2) 改善に検討が 必要なもの	①新規契約医療機関を増やす。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑤高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDの重症化予防事業	事業開始年度	28年度
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDの重症化予防
目 標	対象者全員に保健指導を実施し次年度の検査データの改善をする。
対象者	特定健康診査結果の血圧、血糖HbA1c、LDLコレステロール、eGFRが規定値を超えた者
事業内容	ツールで対象者を特定し訪問による保健指導、パンフレットの配付。
実施方法	①対象者の抽出、選定後、管理栄養士、保健師で訪問、面接による保健指導

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①対象者の抽出、選定(H29年9月) ②管理栄養士、保健師で担当を決め訪問、面接実施。受診勧奨、生活改善指導。 ③スタッフ間で情報共有し結果報告
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単 位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
・保健指導実施率 100%	①CKD:4/4人指導 ②血圧:16/17人指導 ③血糖:12/13人指導 ④脂質:14/14人指導 (43/45人 指導率 95.6%)	数		85.2%	95.6%	
				100.0%	100.0%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・訪問、面接により全数保健指導の目標で実施した。面接できない場合は電話相談で対応した。 ・対象者全員に訪問、面接を実施したが、不在等で一部指導ができなかった。 ・特に糖尿病通院者の一部で、通院しているものの疾病の理解が不足している事例があった。 ・受診勧奨値以上だが受診の必要性を理解できない方がおり重要化予防の継続的関与が必要である。 ・次年度健診における改善率					
総合評価	A B C D	指導率が目標の100%に近いことや、対象者が次年度健診で改善しているためB評価とした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①対象者把握を早期に行い、健診事後に早期介入をする。
(2) 改善に検討が 必要なもの	①保健指導用の資料や指導内容の統一化と内容の充実(指導技術向上) ②単年ではなく経年的な健診結果管理や健康状態の評価をする。 ③主治医との連携(糖尿病重症化プログラムの策定)
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	①健康意識の変容 ②経年的、長期的な事後管理の徹底

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑥医療機関未受診者受診勧奨事業	事業開始年度	28年度
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDに係る異常値を放置している対象者の医療機関受診
目標	対象者全員に保健指導を実施し医療機関未受診者を減少させる。
対象者	特定健康診査結果の血圧、血糖HbA1c、LDLコレステロール、eGFRが規定値を超えた者の内、医療機関未受診者
事業内容	ツール、レセプト等で対象者を特定し訪問、電話による保健指導、医療機関受診勧奨、パンフレットの配付。
実施方法	①対象者の抽出、選定後、栄養士、保健師で訪問、電話による保健指導、医療機関受診勧奨、パンフレットの配付。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①対象者の抽出、選定(H29. 9月) ②栄養士、保健師で担当を決め訪問、面接、電話実施。 ③スタッフ間で情報共有し結果報告 ④通知による受診勧奨(8月、1月)
----------------	---

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
受診勧奨実施率 100%	①CKD:4/4人通院 ②血圧:11/17人通院 ③血糖:10/13人通院 ④脂質:9/14人通院 (計 32/45人通院 71.1%)	数		64.9%	71.1	
指標の達成状況	達成・ 未達成			-	-	

(2)評価

事業内容 の評価	高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDの重症化予防事業保健指導と共に未受診者に対する受診勧奨を訪問、来所相談、電話により実施。医療機関受診率は71.1%である。重症化予防のため継続勧奨する。					
総合評価	A・B・ C ・D	昨年度の64.9%より増加したものの、精密検査受診率100%に達成していない。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①対象者抽出を早期にする。 ②通知による受診勧奨の徹底
(2) 改善に検討が 必要なもの	①保健指導用の資料や指導内容の統一化と内容の充実(指導技術向上) ②単年ではなく経年的な健診結果管理や健康状態の評価をする。 ③主治医との連携(糖尿病重症化プログラムの策定)
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	①健康意識の変容 ②経年的、長期的な事後管理の徹底

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑦運動促進(フィットネス利用)事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	フィットネス利用による運動促進、メタボリックシンドロームの予防・改善、特定保健指導の強化・充実
目標	フィットネス利用率を50%にし、腹囲・BMIの数値を減少させる。
対象者	特定保健指導対象者
事業内容	特定保健指導対象者へフィットネス利用券を配付し、規定回数の利用で健康グッズの贈呈。
実施方法	①特定健康診査(集団健診)の結果から特定保健指導対象者を抽出し、対象者へフィットネスクラブ利用チケット(10回分)・スタンプカードを配布。 ②対象者が来館した際に腹囲等の測定値を測定結果表に記入し、フィットネスクラブを利用する。(測定値を記入した測定結果表については、特定保健指導の運動指導として評価) ③対象者がフィットネスクラブ利用10回を達成した際には、記念品を贈呈。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	①特定健康診査(集団健診)の結果から特定保健指導対象者(52人)を抽出し、対象者へフィットネスクラブ利用チケット(10回分)・スタンプカードを配付。 ②フィットネスクラブ利用10回を達成した対象者(3人)へ記念品を贈呈。 ③フィットネスクラブを利用した対象者の腹囲等の測定値を特定保健指導の運動指導として評価。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
フィットネスクラブ 利用率50%	7.7% (52人中4人利用)	数		14.3%	7.7%	
				50.0%	50.0%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・特定保健指導対象者52人中、チケット利用者は4人(7.7%)と目標を達成することはできなかったが、利用10回を達成した対象者は4人中3人(総利用回数35回)、記念品に利用チケットを選んだ対象者は、3人中2人となり、運動をすることに対する意欲がみられた。 ・達成者の3人は、事業後もフィットネスクラブ利用を継続しており、運動の習慣が定着し、食生活改善に対する意識の改善もみられた。体重増減については、3人とも維持し、血圧値、脂質等の改善がみられた者もいた。					
総合評価	A・B C ・D	利用率50%の目標を達成することはできなかったが、利用者の運動に対する意欲がみられたためC評価とした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	運動に対する意欲の向上のため、わかりやすいパンフレットの配付、保健指導等での周知の強
(2) 改善に検討が 必要なもの	フィットネスクラブ以外の運動方法を検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	一定のペースでの利用のための利用チケット回数の増加、月の回数制限を検討

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑧減塩促進・啓発事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課・健康福祉課	担当係	国保係・健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	減塩促進・啓発
目標	村内飲食店(商工会・うつくしま健康応援店)への減塩促進資材全店舗配付
対象者	村内飲食店(商工会・うつくしま健康応援店)
事業内容	村内の飲食店へ減塩促進資材を配付し、来店者への減塩の促進、村広報での呼びかけ。
実施方法	①減塩スプレーを購入し、国保キャラクター、標語等のシールを貼付したものを村内飲食店に配付。 ②店舗内へ掲示するための減塩に関するポスターを減塩スプレーと併せて配付。 ③村広報紙での減塩促進・啓発事業の掲載。

2 実施結果「DO(実施)」

平成29年度 実施内容	前年度中に村内飲食店全店舗へ減塩スプレーを配付したため、今年度の実施は無し。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
村内飲食店 全店舗配付 (100%)		数		100%		
				100%	100%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・前年度、村内飲食店全店舗へ減塩スプレーを配付したが、前年度の改善点であった使用状況等のアンケート調査を実施できなかった。 ・前年度同様、減塩スプレーを継続して使用している店舗は少なく感じられたため、次年度以降、効果的で継続的な事業の検討をしていく。					
総合評価	A・B・C・D		前年度、村内飲食店全店舗へ減塩スプレーは配付済となっているが、使用状況等の調査を実施できなかったためCとした。			

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	村内飲食店へ使用頻度等のアンケートの実施
(2) 改善に検討が 必要なもの	減塩促進・啓発に対する効果的な事業の検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	事業実施による数値的な評価の実施。